



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7570 URL http://www.hat-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,655	5.3	209	301.9	270	94.9	154	△9.9
28年3月期第1四半期	26,271	△1.0	52	△72.1	138	△44.6	171	△42.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 120百万円 (△44.9%) 28年3月期第1四半期 218百万円 (△4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.67	16.63
28年3月期第1四半期	18.51	18.48

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	54,477	16,030	29.4
28年3月期	54,740	16,047	29.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 16,005百万円 28年3月期 16,023百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.00	—	15.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 29年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	4.3	630	22.6	730	1.2	470	△12.8	50.61
通期	124,000	3.6	1,900	14.7	2,100	4.2	1,300	△7.2	139.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	9,678,660株	28年3月期	9,678,660株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	391,838株	28年3月期	391,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	9,286,822株	28年3月期1Q	9,281,541株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減から持ち直し、民間住宅投資は、持家・貸家・分譲ともに増加傾向にありました。また民間非住宅投資は、企業業績の向上により、全体では前年度比プラスで推移しました。一方、公共投資は、政府土木投資が減少し、業界全体として若干のマイナスの中で推移しました。

	平成27年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資(新設)	50.0	△2.5	【住宅】 ↗ (2.7%)	【非住宅】 ↗ (2.6%)	【政府】 ↘ (△8.6%)
民間住宅	15.0	2.7	【持家】 ↗ (2.2%)	【貸家】 ↗ (6.6%)	【分譲】 ↗ (3.5%)
民間非住宅	13.5	2.6	【工場】 ↗ (18.2%)	【事務所】 ↗ (7.5%)	【土木】 → (0.2%)
政府	21.5	△8.6	【建築】 → (0.0%)	【土木】 ↘ (△9.7%)	
リフォーム(既築)	6.5	△3.0	【住宅】 ↘	【非住宅】 ↘	
計(新設+既築)	56.5	△2.6	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↘

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は27,655百万円(前年同四半期比+5.3%)、売上総利益は2,713百万円(同+5.8%)となりました。販売費及び一般管理費は2,503百万円(同△0.4%)で、営業利益は209百万円(同+301.9%)、営業外損益は60百万円(同△29.9%)計上でき、経常利益は270百万円(同+94.9%)となりました。

特別損益は、ゴルフ会員権評価損を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円(同△9.9%)となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が8,776百万円で、前年同四半期比457百万円の増加(同+5.5%)となりました。

これは主に、建築設備系需要の減少があった一方で、土木関係・プラント関係の需要増加、及び戸建住宅着工の回復に伴い、化成品管材が伸長したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が8,132百万円で、前年同四半期比371百万円の増加(同+4.8%)となりました。

これは主に、一体型温水洗浄便器の高級品及び水栓金具などの周辺機器の需要が伸長したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が4,572百万円で、前年同四半期比104百万円の増加(同+2.3%)となりました。

これは主に戸建・マンションのリフォーム需要の増加により、システムキッチン、システムバスなど水廻りの周辺住器の需要が伸長したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が5,832百万円で、前年同四半期比530百万円の増加(同+10.0%)となりました。

これは主に、猛暑予測、取替需要の拡大に伴い、空調機器が伸長したこと、またポンプの需要も堅調に推移したことによるものです。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、262百万円減少(△0.5%)し、54,477百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、246百万円減少(△0.6%)し、38,446百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、16百万円減少(△0.1%)し、16,030百万円となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績につきましては、営業利益で209百万円(前年同四半期比+301.9%)と前年同四半期対比大きく上回る結果となっておりますが、これは主に、当社主催による商品展示会(みらい市)が、当年度は主に第2四半期連結会計期間中に実施されたため(前年度は主に第1四半期連結会計期間中に実施)、当該展示会に関わる販売費及び一般管理費が当年度は第2四半期連結会計期間に計上される予定であること等によるものです。

そのため、当第2四半期連結累計期間で見れば、上記実施が業績に与える影響は前年とほぼ同水準であると考えられるため、現時点では通期業績予想等につきまして、平成28年5月10日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844	2,197
受取手形及び売掛金	22,275	20,803
電子記録債権	2,194	2,668
商品	6,241	6,784
未成工事支出金	818	729
繰延税金資産	177	177
その他	1,902	1,442
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	35,421	34,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,927	4,931
減価償却累計額	△2,633	△2,670
建物及び構築物(純額)	2,294	2,261
機械装置及び運搬具	165	166
減価償却累計額	△107	△110
機械装置及び運搬具(純額)	57	56
土地	7,322	7,322
その他	736	741
減価償却累計額	△521	△538
その他(純額)	214	203
有形固定資産合計	9,890	9,843
無形固定資産		
その他	318	296
無形固定資産合計	318	296
投資その他の資産		
投資有価証券	5,082	5,166
長期貸付金	446	427
破産更生債権等	9	32
保険積立金	3,230	3,409
敷金及び保証金	339	339
繰延税金資産	-	132
その他	145	220
貸倒引当金	△145	△165
投資その他の資産合計	9,109	9,562
固定資産合計	19,318	19,702
資産合計	54,740	54,477

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,910	15,546
電子記録債務	8,706	8,307
短期借入金	2,920	6,320
1年内返済予定の長期借入金	1,553	1,379
未払法人税等	464	97
未成工事受入金	847	769
預り金	75	169
賞与引当金	308	150
その他	581	547
流動負債合計	33,365	33,286
固定負債		
長期借入金	2,308	2,041
繰延税金負債	1,344	1,460
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	48	48
退職給付に係る負債	330	310
預り保証金	740	741
その他	238	241
固定負債合計	5,327	5,160
負債合計	38,692	38,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	438	438
利益剰余金	14,540	14,555
自己株式	△372	△372
株主資本合計	15,148	15,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	762
土地再評価差額金	315	315
退職給付に係る調整累計額	△243	△236
その他の包括利益累計額合計	875	841
新株予約権	23	25
純資産合計	16,047	16,030
負債純資産合計	54,740	54,477

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	26,271	27,655
売上原価	23,706	24,941
売上総利益	2,565	2,713
販売費及び一般管理費	2,512	2,503
営業利益	52	209
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	41	44
仕入割引	140	150
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	35	18
営業外収益合計	245	229
営業外費用		
支払利息	17	11
手形売却損	11	9
売上割引	98	99
営業外手数料	23	23
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	7	5
営業外費用合計	158	168
経常利益	138	270
特別利益		
投資有価証券売却益	143	-
特別利益合計	143	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	27
特別損失合計	0	27
税金等調整前四半期純利益	282	243
法人税等	110	88
四半期純利益	171	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	171	154



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	171	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△41
退職給付に係る調整額	1	7
その他の包括利益合計	47	△34
四半期包括利益	218	120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。